

## 別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 笠岡市		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒714-8601 笠岡市中央町1-1	
本票作成	部署名：市民生活部環境課				
主たる業種	分類コード	98	業種名：地方公務		
事業の概要	一般行政部門職員数：285人				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	笠岡終末処理場		笠岡市十一番町19-2	
	②	寺間排水機場		笠岡市カブト西町117	
	③	本庁舎		笠岡市中央町1-1	
	④	笠岡雨水ポンプ場		笠岡市十一番町19-2	
	⑤	ゆきの浜処理場		笠岡市真鍋島4730-7	
	⑥	入江排水機場		笠岡市西大島新田31-8	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 172 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 21 年度)	(平成 25 )年度排出量	目標年度(平成 26 年度)
	4,083 t CO <sub>2</sub>	4,589 t CO <sub>2</sub>	3,981 t CO <sub>2</sub>

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 25 )年度排出量
	①	笠岡終末処理場	1,710 t CO <sub>2</sub>
	②	寺間排水機場	499 t CO <sub>2</sub>
	③	本庁舎	275 t CO <sub>2</sub>
	④	笠岡雨水ポンプ場	88 t CO <sub>2</sub>
	⑤	ゆきの浜処理場	52 t CO <sub>2</sub>
	⑥	入江排水機場	72 t CO <sub>2</sub>

削減目標の達成状況	計画期間：平成 22 年度 ～ 平成 26 年度 ( 5 箇年度)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	( 25 ) 年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	△ 12.4 %	2.5 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
		基準年度	( 25 ) 年度	目標年度
		CO <sub>2</sub> /( )	CO <sub>2</sub> /( )	CO <sub>2</sub> /( )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 25 年度)	達成率等

## 【削減状況の自己評価】

例年より各エネルギーの使用量が増加している。これは、排水機場等のエネルギー使用量が大きく増加していることから雨や台風の影響が要因の一つになったと思われる。また、中国電力の排出係数が上がっており、このことも排出量が大きく増加する要因となった。平成26年度は計画の最終年度となるため、各部署に省エネを徹底し、目標達成に向けて努めていきたい。

**【推進体制】**

笠岡市省エネルギー等推進チーム：事務局を総務課、副担当課を財政課・環境課とし、3課が協力して庁舎等の省エネルギー対策の推進を図る。

事務分担

総務課：推進チームの事務局としてチーム会議を所管する。

財政課：国及び県への届け出

環境課：庁舎等のエネルギー使用量の集計

**【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】**

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
笠岡市役所本庁舎	<p>(25年度実施分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコカーの購入促進</li> <li>・公用車のエコドライブ</li> <li>・公共施設において、節電、節水を実践</li> <li>・公共施設における設備の更新時には、省資源・省エネルギー及び新エネルギー利用を図れる機器の導入を積極的に推進</li> </ul> <p>(今後実施予定分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコカーの購入促進</li> <li>・公用車のエコドライブ</li> <li>・公共施設において、節電、節水を実践</li> <li>・公共施設における設備の更新時には、省資源・省エネルギー及び新エネルギー利用を図れる機器の導入を積極的に推進</li> </ul>

**【森林保全等吸収源対策への取組】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

--